

## 第1号議案

# 令和4年度事業計画及び収支予算について

### 1 農業をめぐる情勢

令和3年度は、令和2年度に感染拡大した新型コロナウイルスが終息せず、県内でも8月のお盆前後に第5波、正月過ぎから第6波が押し寄せる展開となり、引き続き社会全体が大きな影響を受けた年となった。農業関係においても飲食店の自粛等による業務用需要の減少、各種行事・イベントの中止による各種需要の蒸発、一方で外出自粛に伴う家庭内需要の発生など様々な影響が出ている。新型コロナウイルスは、新型株への変異などの問題があり、現時点で終息への目途がたっていない状況にあり、令和4年度においても引き続き感染拡大の影響が懸念される。

また、昨年は初冬の豪雪で被害が発生したほか、4月には過去にない凍霜害が発生し、サクランボを中心に130億円という被害額となった。近年毎年のように自然災害が発生しているが、令和3年度は災害規模も大きく、農業経営意欲の減退や令和4年度の生産へ

の影響も懸念されている。

このような中、国においては令和3年5月に食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定したところであり、令和4年度予算でも農業の持続性の確保に向けて野菜等の生産振興、果樹産地の生産基盤強化に向けた果樹支援対策を進めることとしている。

また、山形県では、令和3年3月に本県農林水産業の指針となる「第4次農林水産業元気創造戦略」を策定し、生産額ベース食料自給率200%超を数値目標として示したところであり、特に園芸部門においては、令和3年10月に開催した「果樹王国やまがた再生・強靱化協議会」での本県の果樹産地再生・強靱化に向けた検討を踏まえ、平成4年度予算において新たに「果樹王国やまがた再生戦略推進事業」を展開することとしている。

## 2 青果物等価格安定対策事業

当協会は、こうした状況の中、国・県等の施策にのっとり、園芸農業のセーフティネット機能として、青果物の著しい価格下落に

対し、補給金を交付することにより生産農家がこうむった損失の一部を補てんし、生産農家の経営安定に寄与するよう努める。

野菜は、天候の影響を受けて作柄が変動しやすいことに加え、本県をはじめとして振興に力を入れている地域が多いことから、需給バランスが崩れる懸念も大きくなっている。価格安定制度に加入することで懸念を低減し、積極的に生産振興に取り組み、着実に所得向上につなげることを目指す。

また、指定野菜価格安定対策事業について、平成 29 年度から当協会が全農山形から事務受託を受け、県単制度とあわせ、野菜価格安定制度の窓口を一本化したことにより、生産者の皆様に野菜価格安定制度全体を説明できるようになり、利便性も高まっていることから、引き続き制度の周知に努めていく。

### 3 果樹関連対策

果樹経営支援対策事業（国庫）は、果樹の競争力の高い産地を育成するため、果樹生産農家が優良品目・品種への転換、小規模園地整備、廃園対策、用水・かん水施設等を行うことにより、経営基盤の強化や競争力のある産地の育成を図る。県内では、JAやまがた、

天童市、さがえ西村山、村山市、東根市、置賜、鶴岡市、酒田市本楯地区の8つの産地協議会で実施する。

果樹未収益期間支援事業（国庫）は、果樹経営支援対策事業により優良な品目・品種への改植を実施後、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間、経費の一部を助成する。

国内需要に生産量が満たない状況となっているため、これまでの需給調整対策から生産力増強対策に転換し、労働生産性の向上に資する省力樹形の導入への支援の強化、平坦で作業性の良い水田等への新植などがメニュー化されており、本県においても当該事業を積極的に推進し、農家の所得向上をめざす。

#### 4 園芸作物等活性化関連対策

- (1) 指定野菜価格安定対策事業にかかる野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業を行う。
- (2) 全国的に開催されている果樹及びそばの表彰事業に取り組む。
- (3) 経理及び指定野菜価格安定対策事業に関する全農山形県本部からの受託事業に取り組む。

## 5 公益社団法人としての協会運営

当協会は、平成 25 年 4 月 1 日から公益社団法人に移行したが、金利がきわめて低い状況が続き、基本財産等運用益の収入が低迷するなど、協会運営を巡る状況は依然として厳しい状況にある。

安定した事業執行により県内農家への支援を継続するため、引き続き健全な財政基盤の確立に向けて取り組んでいく。

## 令和4年度収支予算

### <収入の部>

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 引
	千円	千円	千円
<価格安定対策事業>	327,758	344,218	-16,460
交付準備金収入	327,755	344,212	-16,457
野菜交付準備金収入	( 289,779 )	( 303,630 )	( -13,851 )
特定野菜交付準備金収入	( 37,976 )	( 40,582 )	( -2,606 )
交付準備金運用益収入	3	6	-3
<果樹経営支援対策事業>	183,607	128,050	55,557
果樹経営支援対策補助金収入	129,000	128,050	950
果樹気象災害対応緊急支援補助金収入	54,607	0	54,607
<野菜生産出荷安定資金造成事業>	3,023	3,150	-127
指定野菜準備金補助金収入	3,023	3,150	-127
<管 理 費>	21,327	21,935	-608
財産運用収入	4	4	0
特定資産資産運用収入	303	303	0
特別基金運用益	( 24 )	( 24 )	( 0 )
積立金運用益	( 9 )	( 9 )	( 0 )
預かり出資金運用益	( 270 )	( 270 )	( 0 )
事務費補助金収入	8,516	8,214	302
山形県補助金	( 4,917 )	( 4,961 )	( -44 )
中央果実協会	( 3,599 )	( 3,253 )	( 346 )
事務負担金収入	5,204	5,814	-610
事務受託収入	6,810	7,110	-300
全農山形	( 5,500 )	( 5,500 )	( 0 )
農畜産機構	( 1,310 )	( 1,610 )	( -300 )
雑収入	490	490	0
収 入 合 計	535,715	497,353	38,362

※ 定款の規定により、常勤の理事(常務理事)に対して報酬を支払うこととし、令和4年度は、

<支出の部>

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 引
	千円	千円	千円
<価格安定対策事業>	327,758	344,218	-16,460
補給金	296,856	332,878	-36,022
野菜補給金	( 263,240 )	( 295,081 )	( -31,841 )
特定野菜補給金	( 33,616 )	( 37,797 )	( -4,181 )
返戻金	30,899	11,334	19,565
野菜返戻金	( 26,539 )	( 8,549 )	( 17,990 )
特定野菜返戻金	( 4,360 )	( 2,785 )	( 1,575 )
交付準備金運用益繰入	3	6	-3
<果樹経営支援対策事業>	183,607	128,050	55,557
果樹経営支援対策事業費	129,000	128,050	950
果樹気象災害対応緊急支援事業費	54,607	0	54,607
<野菜生産出荷安定資金造成事業>	3,023	3,150	-127
納付金	3,023	3,150	-127
<管 理 費>	21,327	21,935	-608
会議費	673	705	-32
人件費	13,303	13,305	-2
役員報酬	( 4,280 )	( 4,302 )	( -22 )
給料手当	( 6,502 )	( 6,468 )	( 34 )
社会保険料(役員分)	( 662 )	( 664 )	( -2 )
社会保険料(職員分)	( 1,073 )	( 1,073 )	( 0 )
退職給付引当金繰入	( 786 )	( 798 )	( -12 )
旅費交通費	532	699	-167
事務費	5,501	5,641	-140
消耗品費	( 60 )	( 60 )	( 0 )
印刷製本代	( 450 )	( 600 )	( -150 )
通信運搬費	( 452 )	( 452 )	( 0 )
図書費	( 81 )	( 81 )	( 0 )
事務所費	( 1,929 )	( 1,929 )	( 0 )
賃金	( 2,169 )	( 2,160 )	( 9 )
社会保険料	( 360 )	( 359 )	( 1 )
諸経費	1,318	1,585	-267
雑費	( 1,318 )	( 1,585 )	( -267 )
支 出 合 計	535,715	497,353	38,362

5,000千円以内の額とする。

# 令和4年度 収支予算書総括表(損益ベース)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	比較
I 一般正味財産増減の部	千円	千円	千円
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業の部	514,385	475,412	38,973
受取交付準備金振替額	327,755	344,212	-16,457
受取事業費補助金振替額	186,630	131,200	55,430
管理の部	21,327	21,935	-608
基本財産運用益	4	4	0
特定資産運用益	303	303	0
受取事務費補助金	8,516	8,214	302
受取事務負担金	5,204	5,814	-610
事務受託金	6,810	7,110	-300
雑収益	490	490	0
経常収益計	535,712	497,347	38,365
(2) 経常費用			
事業の部	514,385	475,412	38,973
補給金	296,856	332,878	-36,022
返戻金	30,899	11,334	19,565
事業費補助金	186,630	131,200	55,430
管理の部	21,327	21,935	-608
管理費	21,327	21,935	-608
会議費	673	705	-32
人件費	13,303	13,305	-2
旅費交通費	532	699	-167
事務費	5,501	5,641	-140
諸経費	1,318	1,585	-267
経常費用計	535,712	497,347	38,365
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	23,775	21,970	1,805
一般正味財産期末残高	23,775	21,970	1,805
II 指定正味財産増減の部			
特別事業資金	0	0	0
事業調整資金	0	0	0
交付準備金	46,687	21,100	25,587
準備金運用益	3	6	-3
事業費補助金	186,630	131,200	55,430
一般正味財産への振替額	-514,385	-475,412	-38,973
当期指定正味財産増減額	-281,065	-323,106	42,041
指定正味財産期首残高	310,210	352,243	-42,033
指定正味財産期末残高	29,145	29,137	8
III 正味財産期末残高	52,920	51,107	1,813



# 令和4年度 事業会計別収支予算書(損益ベース)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	予 算 額						
	公益目的事業会計				収益事業等会計	法人会計	合計
	価 格 対 策 事	果 樹 業	関 連 業	小 計	園芸作物関連 受託事務		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
事業の部	330,778	183,607	514,385	0	0	514,385	
受取交付準備金振替額	327,755	0	327,755	0	0	327,755	
受取事業費補助金振替額	3,023	183,607	186,630	0	0	186,630	
管理の部	11,431	3,623	15,054	5,500	773	21,327	
基本財産運用益	0	0	0	0	4	4	
特定資産運用益	0	24	24	0	279	303	
受取事務費補助金	4,917	3,599	8,516	0	0	8,516	
受取事務負担金	5,204	0	5,204	0	0	5,204	
事務受託金	1,310	0	1,310	5,500	0	6,810	
雑収益	0	0	0	0	490	490	
経常収益計	342,209	187,230	529,439	5,500	773	535,712	
(2) 経常費用							
事業の部	330,778	183,607	514,385	0	0	514,385	
補給金	296,856	0	296,856	0	0	296,856	
返戻金	30,899	0	30,899	0	0	30,899	
事業費補助金	3,023	183,607	186,630	0	0	186,630	
管理の部	5,640	9,821	15,461	5,500	366	21,327	
管理費	5,640	9,821	15,461	5,500	366	21,327	
会議費	80	227	307	0	366	673	
人件費	2,725	5,406	8,131	5,172	0	13,303	
旅費交通費	213	298	511	21	0	532	
事務費	2,204	3,297	5,501	0	0	5,501	
諸経費	418	593	1,011	307	0	1,318	
経常費用計	336,418	193,428	529,846	5,500	366	535,712	
当期経常増減額	5,791	-6,198	-407	0	407	0	
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	5,791	-6,198	-407	0	407	0	
一般正味財産期首残高	2,075	0	2,075	0	21,700	23,775	
一般正味財産期末残高	7,866	-6,198	1,668	0	22,107	23,775	
II 指定正味財産増減の部							
特別事業資金	0	0	0	0	0	0	
事業調整資金	0	0	0	0	0	0	
交付準備金	46,687	0	46,687	0	0	46,687	
受取交付準備金	46,687	0	46,687	0	0	46,687	
準備金運用益	3	0	3	0	0	3	
受取交付準備金運用益	3	0	3	0	0	3	
事業費補助金	3,023	183,607	186,630	0	0	186,630	
受取事業費補助金	3,023	183,607	186,630	0	0	186,630	
一般正味財産への振替額	-330,778	-183,607	-514,385	0	0	-514,385	
(交付準備金)	-327,755	0	-327,755	0	0	-327,755	
(事業費補助金)	-3,023	-183,607	-186,630	0	0	-186,630	
当期指定正味財産増減額	-281,065	0	-281,065	0	0	-281,065	
指定正味財産期首残高	281,421	24,279	305,700	0	4,510	310,210	
指定正味財産期末残高	356	24,279	24,635	0	4,510	29,145	
III 正味財産期末残高	8,222	18,081	26,303	0	26,617	52,920	

## 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。